

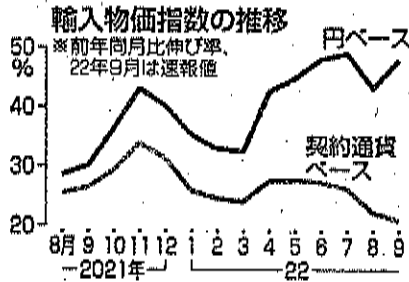
1/14 2022

9月企業物価9.7%上昇

19ヵ月連続、指数過去最高

円安、ウクライナ侵攻反映

日銀が13日発表した9月の国内企業物価指数(20



20年平均1100(速報)は、前年同月比9.7%上昇の116.3だった。前年を上回るのは19ヵ月連続。指数の116.3は1960年の統計開始以降で過去最高だった。上昇率は今年4月の9.8%に次ぎ、比較可能な81年以降で過去2番目となる。歴史的な円安やロシアのウクライ

ナ侵攻により、エネルギーや原材料の輸入価格が高止まりしていることを反映した。

9月は急速な円安進行を受け、政府と日銀が円買いドル売り介入を実施した。いったん円高方向に振れたが、足元では再び円安が進んでいる。輸入品高騰で企業が価格転嫁を一段と進め、家計の負担が増す恐れがある。

企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格水準を示す。品目別の上昇率では、エネルギー価格に左右される電力・都市ガス・水道が38.8%、石油・石炭製品が14.7%。鉄鋼は26.1%、金属製品は12.3%、非鉄金属は11.8%、飲食料品は6.4%だった。

た。

全515品目のうち、上昇したのは435品目で、下落の65品目を大きく上回った。

企業が海外から輸入する物品の値動きを示す輸入物価指数は、米ドルなどの契約通貨ベースの上昇率が21.0%だった一方、円換算すると48.0%だった。円換算全体の上昇分の5割超が円安によるもので、今年2月にロシアがウクライナに侵攻して以降で初となる。円安は日米の金利差拡大で生じている。米連邦準備制度理事会(FRB)がインフレ退治で大増利上げを断行する一方、日銀は景気を刺激するため超低金利政策にこだわり、資産運用に不利な円が売られやすいた

めた。

世界経済の減速懸念を背景に原油価格はピーク時の水準を下回るものの、円安による押し上げ効果で輸入

物価高に歯止めがかからない。歴史的な円売りが収まる気配はなく、円安主導の値上げが定着する可能性もある。